

資料

企業の健全な水循環の取組 に関する有識者会議（第4回）

令和6年6月

内閣官房水循環政策本部事務局

企業の水循環への取組をサポートする 環境整備に向けた検討状況

3つの取組の進捗状況

- ① 第3回ウェビナー開催報告
- ② ホームページ拡充
- ③ 登録・認証制度とアフターサポート

3つの取組の進捗状況

- ① 第3回ウェビナー開催報告
- ② ホームページ拡充
- ③ 登録・認証制度とアフターサポート

- 水循環に対する企業の関心を高めるため、企業連携水循環ウェビナーを開催
- 第3回テーマ「飲料業界における水循環施策に資する取組に迫る」として、積極的に水循環の取組を行っている飲料業界各社にご講演いただいた

令和6年3月1日（金）14:00～16:00 WEB方式

内閣官房水循環政策本部事務局主催

1. 登録・認証制度など令和6年度内閣官房水循環政策本部事務局の活動予定
2. 飲料業界各社の取組紹介
3. 登壇企業によるクロス・トーク



クロス・トーク（フリップを使用した意見説明）



郷野 丈洋 氏
アサヒグループジャパン（株）



藤川 宏 氏
キリンホールディングス（株）



藤久保 敦士 氏
コカ・コーラ ボトラーズジャパン（株）



瀬田 玄通 氏
サントリーホールディングス（株）



モデレーター 辻村 真貴 氏
筑波大学

○ 約350名 が聴講

- ✓ 会社員が全体の約8割
- ✓ マネジメント層
(40～50代) が約6割

アンケートで寄せられたコメント（抜粋）

- 飲料メーカーの水循環に対する考え方が非常に真摯だと理解できた、自社のヒントになることが多かった
- 同じ飲料業界内でも各社が注力している取組には手法・地域の違いがあり、非常に勉強になった
- クロス・トークは本音ベースの意見が飛び交い有意義な情報を聞いた、フリップが分かりやすかった

○ 登壇企業各社の取組と登壇企業が期待すること

企業名	取組内容(各社の特長)
アサヒ グループジャパン (株)	✓ 工場のリサイクル水を干ばつに苦しむオーストラリアの農家の人々に供給
キリン ホールディングス (株)	✓ スリランカ農園へのレインフォレスト・アライアンス認証取得支援や地域住民に対して水の保全や流域環境の保護に関する研修等の実施
コカ・コーラ ボトラーズジャパン (株)	✓ 工場の水源域と特定された森林等で、土地の所有者や自治体などと、水資源保全を目的とした契約を締結し、涵養活動
サントリー ホールディングス (株)	✓ 国内工場では汲み上げる地下水の涵養域で放置人工林の間伐等による涵養活動を実施するとともに、6か国の生産拠点で流域の保全活動を展開

【各社の共通事項】

- 水は商品そのものであり、自社拠点内やサプライチェーンにおける水ストレス・リスクを独自に分析・対策
- 水ストレス・リスクの高い地域を中心に「水使用量原単位の抑制」「水の再利用」「涵養」等に各社取組中
- 取組は単なる社会貢献に留まらず、水循環を意識した事業活動の一環となっている

【国・地方公共団体へ期待すること】

- 1社だけでは対応できることが限られ、流域内の複数の企業・地方公共団体が協働し水循環への取組を行うことを期待

3つの取組の進捗状況

- ① 第3回ウェビナー開催報告
- ② **ホームページ拡充**
- ③ 登録・認証制度とアフターサポート

- 令和5年11月にホームページを開設、アクセス数は順調に増加

水循環 企業連携

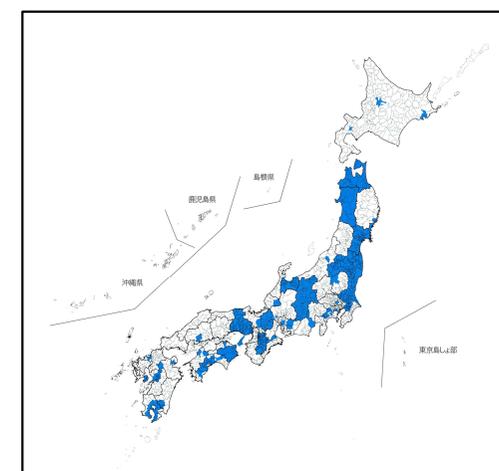


- 本有識者会議資料、企業連携水循環ウェビナー資料を掲載
- 企業が水循環に資する取組を進めるに当たり、参考となる情報を今後掲載予定（下記例）

- 企業の先進的な取組事例
- 水循環の取組に有益な金融情報の事例（ブルーボンド発行一覧等）
- 企業の協力を求める地方公共団体からの水循環の取組に関する情報提供



SDGs債権の一種であるブルーボンド



流域水循環計画を策定している地方公共団体一覧

地下水マネジメントプラットフォームHP



3つの取組の進捗状況

- ① 第3回ウェビナー開催報告
- ② ホームページ拡充
- ③ **登録・認証制度とアフターサポート**

③－1 登録・認証制度導入

- 水循環に資する企業の取組として、近年、多様な取組が実施されている
- 水循環基本法に基づく基本的施策に関連している、企業の主体的な水循環に資する取組(※)を例示



健全な水循環に関する教育
 科学技術の振興
 その他

基本的施策(水循環基本法)	企業の具体的な取組例
貯留・涵養機能の維持及び向上	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 水源域における森林整備・保全(造林・間伐等)
水の適正かつ有効な利用の促進等	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 事業活動における水量の削減 ✓ 法定の排水基準より厳格な社内基準の設定・遵守(排水処理装置等) ✓ 河川等における清掃への協力 ✓ 河川等における生物多様性保全への支援 ✓ 渇水時の協力 ✓ 災害時の協力(給水車・浄水装置の保有等)
流域連携の推進等	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 流域の上流と下流の交流を深めるイベントの開催・支援
地下水の適正な保全及び利用	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 地下水への還元(水田の湛水等)
健全な水循環に関する教育の推進等	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 社外への水循環に係る教育・啓発
科学技術の振興	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 水循環に関する研究開発費の確保
その他の協力	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 自社以外が実施する水源涵養への支援 ✓ 自治体・活動団体・NPO等への寄附・助成 ✓ 水循環に資する活動のための資金調達・融資

(※) 環境省ウォータープロジェクト参加企業、流域治水オフィシャルサポーター登録企業、内閣官房水循環政策本部事務局ヒアリング企業等の取組を例として掲載

目的

水循環に資する企業の取組を積極的に認証し、インセンティブを高めることにより、より一層企業の取組を継続・促進することで、社会全体で水循環に向き合う

対象企業

理念を持って以下のような水循環に資する取組を行っている（今後行う計画のある）企業

- ✓ 水系や水循環における自社の位置付け及び役割を理解している
- ✓ 地域に根差した水循環の取組をしている
- ✓ 水循環に対する取組内容や目標を具体的に持っている
- ✓ 上記取組を継続して実施している

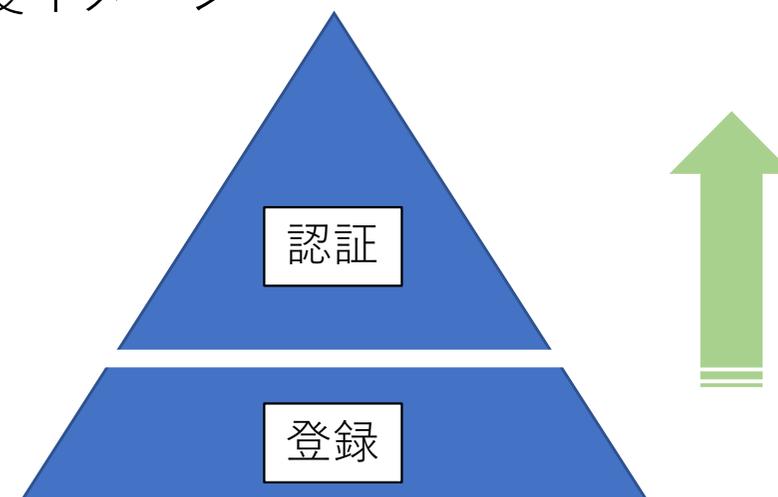
スケジュール

- ・ 令和6年8月を目途に募集を開始
- ・ 毎年度一定期間の申請時期を設ける

企業のメリット

- ・ ホームページに社名掲載
- ・ 認証ロゴマークの使用
- ・ 企業取組の紹介（講演会への登壇）
- ・ マッチングの機会への参加
- ・ 表彰 等

制度イメージ



- 水循環に資する取組を、新たに挑戦したい、より深め拡大したい企業に「登録」いただき、情報提供やマッチングを実施
- 登録
 - 水循環に資する取組の実績の有無に関わらず、水循環に資する取組の趣旨に賛同すれば、登録申請が可能
 - 申請時に、今後最長3年間の水循環に資する取組計画書（アクションプラン）を提出



『水循環CHALLENGE企業』として登録（登録証の発行）

⇒ 計画に則した取組を実践できるよう情報提供を中心にアフターサポートを実施

○ 登録の有効期間

登録証の交付から3年間

初心者歓迎

- 水循環に資する取組を実施している企業を「認証」することで、
自発的な取組の継続や更なる深化を促す
- 認証
 - 直近3年以内に、水循環に資する取組実績を有していること
 - 申請時に取組を実施したことを示す報告書（アクションレポート）を提出
 - コーポレートレポート・ホームページ等により実績を証明できること



『水循環ACTIVE企業』として、認証（認定証の発行）

⇒ 先進・先行企業としての講演・取組紹介、ロゴマークの普及に貢献

⇒ 将来の「格付」を視野に入れ、2つのカテゴリーに振り分け

- 水量水質カテゴリー
- 人材資金カテゴリー

- 認証の有効期間 認定証の交付から1年間(毎年更新)



○ 企業の水循環に資する取組のうち、特に人材、資金及び機材等を介し、水循環に貢献する取組（水量水質カテゴリー以外の取組）を、『人材資金カテゴリー』として認証

人材資金カテゴリー 取組例 【回数、人数、金額等を定量化】

- 社外への水循環に係る教育・啓発
- 自社以外が実施する水源涵養（森林整備・保全、休耕田などの湛水）への支援
- 河川等における清掃への協力
- 河川等における生物多様性保全への支援
- 渇水時の協力（雨水・地下水ろ過装置の保有）
- 災害時の協力（給水車・浄水装置の保有、保有井戸の近隣住民等への開放日数、移動トイレ・ランドリーカーの所有等）
- 水循環に関する研究開発費の確保
- 自治体・活動団体・NPO等への寄附・助成
- 水循環に資する活動のための資金調達・融資（ブルーボンドの発行等）
- 流域の上流と下流の交流を深めるイベントの開催・支援

※取組はこれらに限られない

初年度

企業から申請

直近3年以内の水循環に資する取組実績

×

アクションプラン 提出

○

アクションレポート 提出



水循環CHALLENGE企業
登録
有効期限3年
初心者歓迎

水循環ACTIVE企業
認証
有効期限1年

水量水質 カテゴリー	人材資金 カテゴリー
---------------	---------------

※ 取組内容により事務局にてカテゴリーを設定

----- 実際に取り組を実施！

次年度以降

アクションレポート提出
毎年度、水循環に資する取組を実施の有無を確認



STEP UP!

CONTINUE!



水循環ACTIVE企業
認証

○ 企業が提出する水循環に資するアクションプランのイメージ

1. 水循環に資するアクションプラン

本様式は、貴社が水循環に資する **取組を実施するための取組計画書** です。

貴社が **3年以内に実施しよう** とする水循環に資する取組に関する分類（下記例を参照）を選択してください。

優先 順位	1位	① 水源域における森林整備・保全
	2位	⑤ 社外への水循環に係る教育・啓発
	3位	④ 事業活動における水量の削減
	4位	⑭ 流域の上流と下流の交流を深めるイベントの開催・支援
	5位	⑮ その他

※ 貴社が力を入れて取り組む順に、優先順位をつけてください。（最低1分類、最大5分類選択可能です。）

※ 分類に当てはまらない取組の場合は、「15. その他」を選択してください。

● 水循環に資する取組の分類例（詳細は別紙を参照ください。）

① 水源域における森林整備・保全	② 地下水への還元	③ 法定の排水基準より厳格な社内基準の設定・遵守
④ 事業活動における水量の削減	⑤ 社外への水循環に係る教育・啓発	⑥ 自社以外が実施する水源涵養に係る支援
⑦ 河川等における清掃への協力	⑧ 河川等における生物多様性保全への支援	⑨ 湯水時の協力
⑩ 災害時の協力	⑪ 水循環に関する研究開発費の確保	⑫ 自治体・活動団体への寄付・助成
⑬ 水循環に資する活動のための資金調達・融資	⑭ 流域の上流と下流の交流を深めるイベントの開催・支援	⑮ その他

2. 水循環に資する具体的なアクションプラン

申請年月日から **3年以内** に実施しようとする、水循環に資する取組の **具体的な事業計画** をご記入ください。

※ 最低 1 件、取組計画をご記載する必要。最大 5 件まで記載可。

取組No.	1										
取組分類	① 水源域における森林整備・保全										
取組名 (事業名) ※必須	〇〇市〇×地区における森林整備の取組										
事業期間 ※必須	令和6年4月1日			～		令和10年3月31日					
関係者・連携先 ※任意	〇〇市、〇△森林組合、△×株式会社										
成果指標 ※必須	◎ 取組に係る成果指標を記入いただきます。※指標は複数作成が可能										
			令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		備考
			4月～3月		4月～3月		4月～3月		4月～3月		
			数値	単位	数値	単位	数値	単位	数値	単位	
1	水源地の 間伐	5	ha	10	ha	15	ha	18	ha		
	増減率			200	%	150	%	120	%		
取組内容 (詳細)	※必須 (自由記載)										
<p>〇〇県〇〇市〇×地区において、水利用企業である弊社事業活動に関係し、水源涵養に資する活動として、水源地の森林整備を行う計画。実施に当たっては、〇〇市役所森林整備課、〇△森林組合及び△×株式会社と連携を行う予定。</p> <p>現在、実績は5haを実施に留まっているが、令和7年度においては10ha、令和8年度においては15ha、令和9年度においては18haの間伐を実施し、水源域の涵養に寄与する取組を加速させていく予定である。(記載例)</p>											
画像 (写真等) ※任意	取組内容と対応する、画像 (写真等) のファイル名を記載										
参考資料 ※任意	取組内容と対応する、公開資料等のファイル名を記載										
ホームページURL ※任意	取組内容と対応する、ホームページURLを記載										

○ 企業が提出する水循環に資するアクションレポートのイメージ

1. 水循環に資するアクションレポート

本様式は、貴社が水循環に資する取組を**実施したことを示すための取組報告書**です。

貴社が**3年以内に実施した**、水循環に資する取組に関する分類(下記例を参照)を選択してください。

優先 順位	1位	① 水源域における森林整備・保全
	2位	⑤ 社外への水循環に係る教育・啓発
	3位	④ 事業活動における水量の削減
	4位	⑭ 流域の上流と下流の交流を深めるイベントの開催・支援
	5位	⑮ その他

※ 貴社が力を入れて取り組んだ順に、優先順位をつけてください。(最低1分類、最大5分類選択可能です。)

※ 分類に当てはまらない取組の場合は、「15. その他」を選択してください。

● 水循環に資する取組の分類例 (詳細は別紙を参照ください。)

① 水源域における森林整備・保全	② 地下水への還元	③ 法定の排水基準より厳格な社内基準の設定・遵守
④ 事業活動における水量の削減	⑤ 社外への水循環に係る教育・啓発	⑥ 自社以外が実施する水源涵養への支援
⑦ 河川等における清掃への協力	⑧ 河川等における生物多様性保全への支援	⑨ 渇水時の協力
⑩ 災害時の協力	⑪ 水循環に関する研究開発費の確保	⑫ 自治体・活動団体・NPO等への寄付・助成
⑬ 水循環に資する活動のための資金調達・融資	⑭ 流域の上流と下流の交流を深めるイベントの開催・支援	⑮ その他

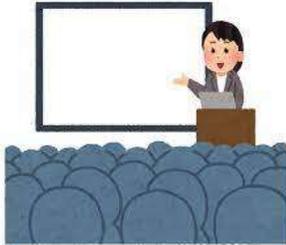
2. 水循環に資する具体的なアクションレポート

申請年月日から **3年以内に実施した**、水循環に資する取組の **具体的な取組実績** をご記入ください。

※ 最低1件、取組実績をご記載する必要。最大5件まで記載可。

取組No.	1										
取組分類	① 水源域における森林整備・保全										
取組名(事業名) ※必須	〇〇市〇×地区における森林整備の取組										
事業期間 ※必須	令和3年4月1日			～		令和7年3月31日					
関係者・連携先 ※任意	〇〇市、〇△森林組合、△×株式会社										
成果指標 ※必須	◎ 取組に係る成果指標を記入いただきます。※指標は複数作成が可能										
			令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		備考
			4月～3月		4月～3月		4月～3月		4月～3月		
			数値	単位	数値	単位	数値	単位	数値	単位	
1	水源地の 間伐	5	ha	10	ha	15	ha	18	ha		
	増減率			200	%	150	%	120	%		
取組内容(詳細)	※必須(自由記載)										
<p>〇〇県〇〇市〇×地区において、水利用企業である弊社事業活動に関係し、水源涵養に資する活動として、水源地の森林整備を実施。実施に当たっては、〇〇市役所森林整備課、〇△森林組合及び△×株式会社と連携した。</p> <p>実績としては、令和3年度においては5ha、令和4年度においては10ha、令和5年度においては15ha、令和6年度においては18haの間伐を実施したところであり、着実に水源域に寄与する取組を行っている。今後も、水源域の涵養に寄与する取組を加速させていく予定である。(記載例)</p>											
画像(写真等) ※必須	取組内容と対応する、画像(写真等)のファイル名を記載										
参考資料 ※必須	取組内容と対応する、公開資料等のファイル名を記載										
ホームページURL ※必須	取組内容と対応する、ホームページURLを記載										

③－２ アフターサポート

<p>①</p>  <p>登録証又は認定証が発行される</p>	<p>②</p>  <p>水の有識者による講演を聴講できる</p>	<p>③</p>  <p>他企業の取組事例を聴講できる</p>	<p>④</p>  <p>業種を超えた名刺交換会や自治体・他企業とのマッチングの場に参加できる</p>
<p>⑤</p>  <p>水循環政策本部事務局のホームページに企業名、企業ロゴマーク及び事業内容が掲載される</p>	<p>⑥</p>  <p>水循環ACTIVE企業ロゴマーク</p> <p>認証のロゴマークを使用できる</p>	<p>⑦</p>  <p>企業の取組事例を紹介できる</p>	<p>⑧</p>  <p>優れた取組を行っている企業が表彰される</p> <p>※ 今後実施予定</p>

★：水循環政策本部事務局が開催する
対面型イベントを想定

No.	内容	段階	
		登録	認証
①	登録証又は認定証が発行される	○	○
②	水の 有識者による講演を聴講 できる★	○	○
③	他企業の取組事例を聴講 できる（他企業の取組を把握できる）★	○	○
④	業種を超えた 名刺交換会 や自治体・他企業との マッチングの場に参加 できる★	○	○
⑤	水循環政策本部事務局のホームページに 企業名、企業ロゴマーク及び事業内容 が掲載される	—	○
⑥	認証の ロゴマークを使用 できる	—	○
⑦	企業の 取組事例を紹介 できる（紹介資料の定期更新が必要）★	—	○
⑧	優れた取組を行っている 企業が表彰される★ ※今後実施予定	—	○

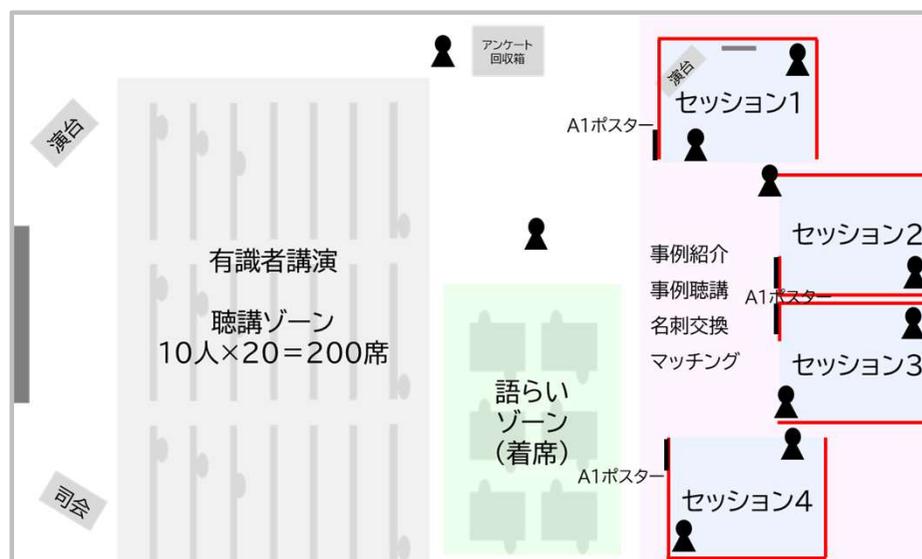
- 令和6年度中に登録・認証企業向けの対面型イベントを開催

『水循環企業連携フェア（仮称）』

令和7年1月予定 国土交通省内講堂にて半日、会場200名規模

< イベント内容 >

- 有識者による講演
(オンライン配信併用)
- ブース毎のセッションを設置
 - 「商品そのもの(涵養)」
 - 「事業活動での水の再利用」
 - 「啓発・資金」
 - 「地方公共団体と企業の連携(流域水循環計画策定団体を紹介)」
- マッチングスペースを設置、官と民・民と民のマッチングへ



水循環企業連携フェア 会場イメージ

- 有識者会議委員の皆様にもイベントでサポートをいただきたい

※ 本イベントは、アフターサポートNo.2~4、No.7の取組 (No.7は水循環ACTIVE企業のみ) です。

- 水循環ACTIVE企業は、「水循環ACTIVE企業ロゴマーク」を企業の広報等に活用可能
- 登録・認証制度の開始と共に、ロゴマーク使用規程・ガイドラインを制定予定

【水循環ACTIVE企業ロゴマークの基本デザイン】



- 「健全な水循環」に関するロゴマークを基本に作成
- 「健全な水循環」に関するロゴマークは、「水の日」記念行事の「水を考えるつどい」（平成27年8月1日開催）において、応募総数1,457作品の中から決定
- 「水の恩恵、水への親近感、水の大切さなどをイメージさせる」、「健全な水循環を象徴する」、「国民に親しまれる」といったキーワードを軸に、永遠の循環を表す無限（∞）のマークと、雫のフォルム、そして水に対する親しみと身近さを表す笑顔を表現

※ 本ロゴマークは、水循環ACTIVE企業を対象としたアフターサポートNo.6の取組です。

③－ 3 登録・認証制度の今後の方向性

- 水循環ACTIVE企業における認証後の取組の展開や拡大を促すとともに、更なる企業価値向上にも資するよう、本制度の次の段階として、将来的な第三者による「認証ステップ」の導入を検討

水循環ACTIVE企業に対する取組度合の「定量評価」の例

水量水質カテゴリー

- 水田の湛水による地下水涵養量の定量評価
- 森林の水源涵養機能の定量評価
- ^{あまみず}雨水利用の取組の定量評価
- 水質について取組の進捗に応じて検討

人材資金カテゴリー

- 継続年数、伸長率を評価

- 将来、「認証ステップ」を設定、実施する上で公平性を保つため、学識者等と別途議論の場を設けることを検討

○ 水田の湛水による地下水涵養量の考え方

- ・ 水田の湛水による地下水涵養量の定量的な評価については、その評価が多様な主体の地下水涵養の取組への参画を促すよう、広く簡便に算定が可能である必要。
- ・ 水田に湛水された水の多くは地中に浸透し、一部は蒸発・蒸散される。地中に浸透した水は、浅層及び深層の地下水を涵養する。
- ・ 水田の湛水による地下水涵養量の定量的な評価には、浸透量を使うことが有用と考えられる。

(農林水産省情報提供)

○ 森林の水源涵養機能の定量評価の考え方

- ・ 森林は、降水を樹冠や下層植生で受け止め、その一部を蒸発させた後、土壤に蓄える。手入れがなされた健全な状態の森林の土壤は、多孔質の構造となっており、その隙間に水を蓄え、徐々に地中深く浸透させて地下水として涵養する（森林の水源涵養機能）。
- ・ 企業の森林整備・保全等の取組により、森林の健全性が保たればこうした機能が発揮される。これを簡易に評価する手法としては、企業の取組により、森林の土壤が保たれることに着目して、「森林土壤が保全・維持され続ける場合」と「仮に森林土壤が喪失する場合（裸地）」の水源涵養量を試算して比較する手法が有用と考えられる。
- ・ 森林水文のこれまでの測定結果を元にして、日本全国各地質別・森林の有無別の水源涵養量を試算する方向で検討中。

(林野庁情報提供)

○ ^{あまみず}雨水利用の取組を定量的に示した事例

- ・ 雑用水使用量の中で^{あまみず}雨水で賄えた比率である、「上水代替率(%)」で評価。

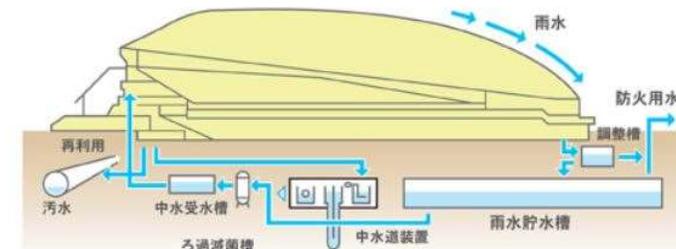
$$\left(\frac{\text{雨水利用量 m}^3/\text{年}}{\text{年間雑用水使用量 m}^3/\text{年}} \right) \times 100$$

$$\text{※年間雑用水使用量} = \text{雨水利用量} + \text{上水補給水量}$$

(出典：^{あまみず}雨水活用の手引き (案))

【^{あまみず}東京ドームにおける雨水利用の例】

東京ドームでは屋根に降った^{あまみず}雨水を地下貯水槽に貯留し、^{あまみず}雨水をトイレ洗浄水などへ活用。



(出典：(株)東京ドーム)

1年間の^{あまみず}雨水使用水量 (H元.10～H2.9)

① トイレ洗浄水利用水量

約110,400 m³/年

② ①のうち^{あまみず}雨水の利用水量

約34,200 m³/年

トイレ洗浄水のうち、約30%は^{あまみず}雨水を有効利用

(出典：^{あまみず}雨水利用ハンドブック)

(国土交通省水資源部情報提供)

まとめ

- 登録・認証制度を令和6年8月を目途に開始する
- 水循環企業連携フェアを令和6年度から開催する
- 将来、登録・認証制度の充実を図るため、以下の点について別途議論の場を設ける
 - 認証ステップの設定・運用
 - アフターサポートの充実

項目・時期	令和6年度 上半期	令和6年度 下半期	令和7年度以降
登録・認証制度の 運用	★ 第4回 有識者会議 募集：8月頃  審査：9月頃  登録・認定書の送付：10月～11月頃 	 HP公開：11月～順次 	募集：8月頃  審査：9月頃  登録・認定書の送付：10月～11月頃  HP公開：11月～順次 
水循環企業連携 フェアの開催		参加企業募集：11月～1月頃  1月下旬頃 ★ フェア開催	参加企業募集：11月～1月頃  1月下旬頃 ★ フェア開催
登録・認証制度の 充実を検討			認証ステップ の設定・運用 を検討 